

1. 推計の考え方

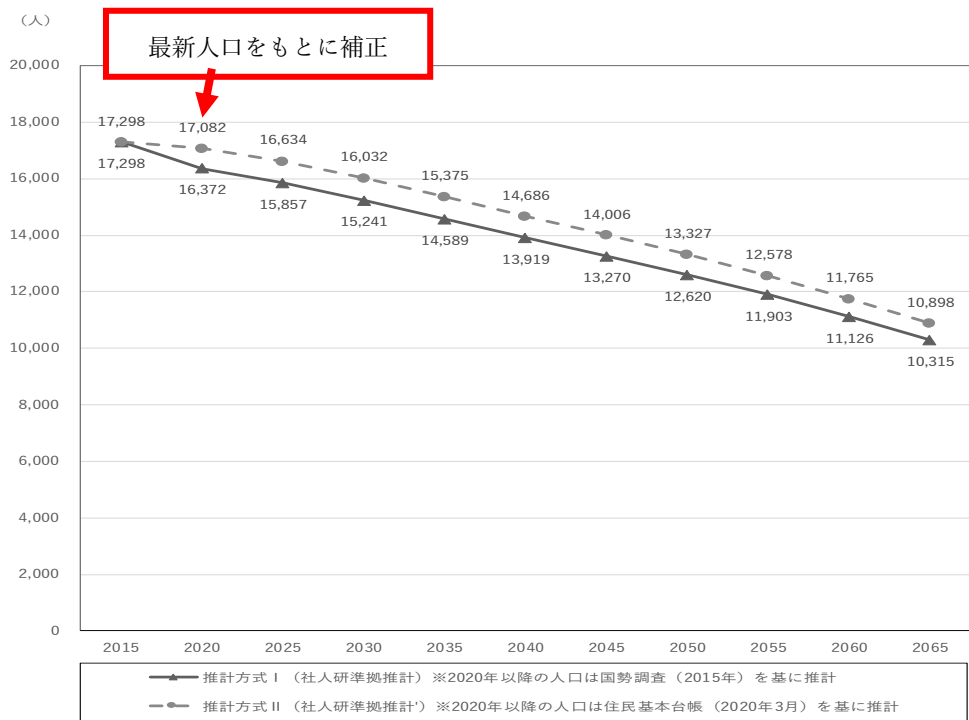
人口推計は、一般に「コーホート要因法」という手法を用いて行われ、出生・死亡・移動の人口変動の要因別に設定した変化率に基づいて将来人口を推計。

将来の出生・死亡・移動の変化率について、2010年から2015年の総務省「国勢調査」の人口動向から算出し、その後以下の2パターンの条件で将来人口を推計。

- ・推計方式Ⅰ（社人研準拠推計）：国勢調査（2015年）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が現在と同水準で推移すると仮定し算出。
- ・推計方式Ⅱ（社人研準拠推計'）：住民基本台帳（2020年3月末）の総人口をベースに、自然増減と社会増減が社人研準拠推計と同水準で推移すると仮定し算出。

推計方式	自然増減の考え方 (出生・死亡に関する仮定)	社会増減の考え方 (転入・転出に関する仮定)
推計方式Ⅰ（社人研準拠推計） ※2020年以降の人口は国勢調査（2015年）を基に推計	2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の人口動向を勘案し、将来人口を推定(同程度で出生・死亡すると想定)	全国の移動総数が縮小せずに2020～2065年までおおむね同水準で推移すると仮定
推計方式Ⅱ（社人研準拠推計'） ※2020年以降の人口は住民基本台帳（2020年3月末）を基に推計	同上	同上

2020年3月末時点での忠岡町総人口は17,082人であり、2015年の国勢調査を基にした社人研準拠推計の16,372人を上回るため、推計の値をより実態に即したものとすべく、これ以降の推計については推計方式Ⅱ（社人研準拠推計'）を基に行う。



## 2. 目標とする人口

社人研推計をベースに、今後の人口政策の効果を見込みつつ、新たな将来人口のシミュレーションを実施。

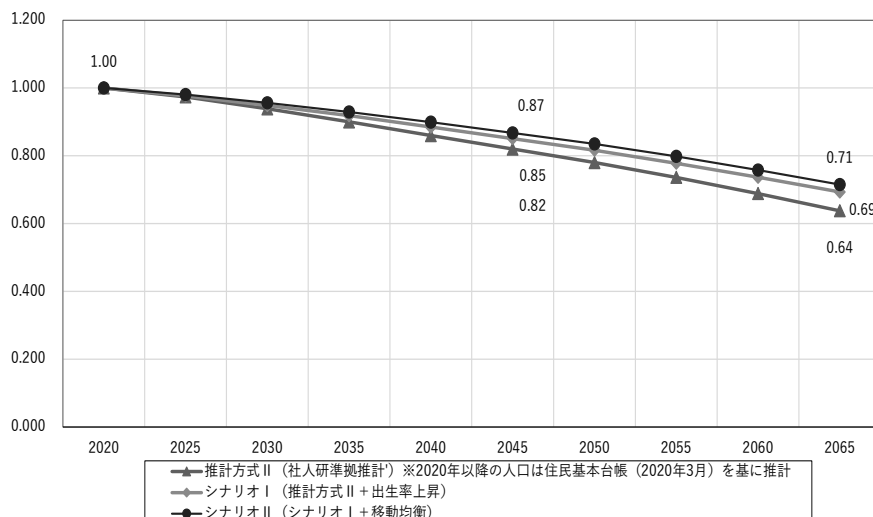
- ・推計方式Ⅱ(再掲):住民基本台帳(2020年3月末)の総人口をベースに、自然増減と社会増減が社人研準拠推計と同水準で推移すると仮定し算出。
- ・シナリオⅠ:推計方式Ⅱより自然増減で増加傾向(出生率の向上)、社会増減は推計方式Ⅰと同水準になるとして算出。人口は推計方式Ⅰより多いものとなる。
- ・シナリオⅡ:シナリオⅠと同じ値の出生率の向上に加え、24~49歳の社会増減による人口変動なし(移動均衡)で算出。本町では社会増減が転出超過の傾向にあるため、人口はシナリオⅠより多いものとなる。

推計方式	自然増減の考え方 (出生・死亡に関する仮定)	社会増減の考え方 (転入・転出に関する仮定)
推計方式Ⅱ(再掲)	・2010年(平成22年)~2015年(平成27年)の人口動向を勘案し、将来人口を推定(同程度で出生・死亡すると想定)	全国の移動総数が縮小せずに2020~2065年までおおむね同水準で推移すると仮定
シナリオⅠ (推計方式Ⅱ+出生率上昇)	合計特殊出生率が2030年までに1.6まで上昇すると仮定 (合計特殊出生率が上昇すると仮定)	出生数増施策 同上
シナリオⅡ (シナリオⅠ+移動均衡(ゼロ))	同上	出生数増施策 純移動率が2020年以降、24~49歳のみ均衡状態(増減がゼロ)で推移すると仮定 転入数増施策

3つの推計方式によって将来人口を推計した結果、総人口は2065年時点では推計方式Ⅱが10,898人、シナリオⅠが11,843人、シナリオⅡが12,211人となる。

推計方式Ⅱの推計は、現在と同水準の子育て世代への支援、移住・定住への取組等を継続した場合であり、人口が大きく減少する結果となる。

シナリオⅠは推計方式Ⅱより945人、シナリオⅡはシナリオⅠより368人多くなる。



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
推計方式Ⅱ(社人研準拠推計)※2020年以降の人口は住民基本台帳(2020年3月)を基に推計	17,298	17,082	16,634	16,032	15,375	14,686	14,006	13,327	12,578	11,765	10,898
シナリオⅠ (推計方式Ⅱ+出生率上昇)	17,298	17,082	16,685	16,202	15,691	15,116	14,532	13,946	13,290	12,586	11,843
シナリオⅡ (シナリオⅠ+移動均衡)	17,298	17,082	16,751	16,336	15,875	15,359	14,816	14,265	13,641	12,952	12,211

第6次総計では「出生数増施策」、「子育て世帯数増施策」の展開を図り、人口減を抑えます。

### 3. 人口変化率

2020年から2045年までの人口変化率をみると、推計方式Ⅱでは総人口が現在より18.0%の減少となり、年齢3区分別にみると、年少人口が28.5%、生産年齢人口が30.0%の減少、老年人口が11.7%の増加となる。

年少人口についてみると、シナリオⅠでは、14.9%の減少、シナリオⅡでは、13.3%の減少となる。また、0～4歳児に着目すると、シナリオⅠでは0.1%の減少、シナリオⅡでは1.8%の増加となる。

また、生産年齢人口はシナリオⅠ、Ⅱの両方で大きく減少している。

図表 推計人口における年齢3区分別人口

		総人口 (人)	年少人口 (人)		生産年齢 人口 (人)	老年人口 (人)
				うち0～4歳		
2020年 (令和2年)	現状値	17,082	2,037	555	10,213	4,832
2045年	推計方式Ⅱ	14,006	1,457	462	7,150	5,400
	シナリオⅠ	14,532	1,718	554	7,479	5,335
	シナリオⅡ	14,816	1,754	565	7,661	5,401

※推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

人口減と共に、生産年齢人口の減、高齢者人口の増  
→ 税収減と、生涯活躍できる場の提供

図表 推計人口における年齢3区分別人口の変化率

	2020年(令和2年) →2045年 変化率	総人口	年少人口		生産年齢 人口	老年人口
				うち0～4歳		
2045年	推計方式Ⅱ	-18.0%	-28.5%	-16.8%	-30.0%	11.7%
	シナリオⅠ	-14.9%	-15.6%	-0.1%	-26.8%	10.4%
	シナリオⅡ	-13.3%	-13.9%	1.8%	-25.0%	11.8%

⇒こうした状況から、シナリオⅡによる将来見通しの実現を図っていくことが望ましいものと考えられる。

図表 忠岡町が2045年の目標とする人口(2045年の人口ピラミッド)

